

## 平成 27 年度事業計画（案）

## 1 調査研究

産学官から提案のあったテーマ案を包括的に整理し、大学が持つ技術シーズや企業のビジネスノウハウ、行政の具体的なニーズ等を組み合わせ、健康で生活する新たな仕組みやシステムづくりの実現を目指すという方針のもと、次の4つの方向性を持ったテーマに関して取組みを進める。

本年度は、テーマごとに分科会(次ページの2に記載)を設置して、調査研究を進める。  
(優先取組：5項目、中長期取組：1項目)

## ① 関西の医学と産業のポテンシャルを生かしたICT、医療、介護、ロボティクス等の活用による医療の確立と新産業の創出

ア ICTを活用した医療の確立と臨床・研究への応用

- ・病院の医療情報のクラウド化と共有
- ・ビッグデータを用いた予防・医療への活用
- ・ウェアラブルなセンサーによる臨床データの収集

## イ 医療・介護ロボティクスの開発

- ・手術、検査、リハビリへのロボットの応用
- ・介護の補助、高齢者のフレイルへの対策
- ・ロボットのIT化

ウ 遠隔医療の開発

- ・病理組織、画像などの遠隔診断、遠隔健康管理（テレケア）
- ・遠隔治療（特に遠隔手術）
- ・センサーを用いる在宅医療

※ 分科会①【主査：\_\_\_\_\_、副主査：\_\_\_\_\_】

27年度の優先取組

a 医療情報【アドバイザー候補：\_\_\_\_\_】

b 遠隔医療(特に遠隔診断)【アドバイザー候補：\_\_\_\_\_】

② 少子高齢社会のまちづくり

## ア 高齢者が住みやすい都市の計画（医療、介護、文化活動などを中心）

## イ 新しい発想による住宅

- ・ICTや遠隔医療を活用した見守りシステムを備えた住宅
- ・ロボットを活用した自立した生活ができる住環境の整備

※ 分科会②【主査：\_\_\_\_\_、副主査：\_\_\_\_\_】

27年度の優先取組

c 少子高齢社会のまちづくり【アドバイザー候補：\_\_\_\_\_】

### ③ 関西のクラスター連携による認知症・骨粗鬆症・フレイル(筋力・活力の老化)対策

#### ア 認知症への対策

- ・認知症、軽度認知機能障害(MC I)の現状調査、診断基準(画像も含む)の確立
- ・MC Iを対象とした介入試験(薬剤、運動、生活習慣の改善など)

#### イ 骨粗鬆症、フレイル(サルコペニア)への対策

- ・実情の調査とフレイルの診断基準の確立

#### ウ 地域住民への知識の普及活動と自治体間連携による社会実験

※ 分科会③【主査： \_\_\_\_\_ 副主査： \_\_\_\_\_】

27年度の優先取組

d 認知症への対策【アドバイザー候補： \_\_\_\_\_】

27年度の中長期取組

e 健康運動(骨粗鬆症、フレイル対策を含む)【アドバイザー候補： \_\_\_\_\_】

### ④ 未来の医療の開発と人材の育成～連合大学院等の可能性検討～

#### ア 未来の医療～精密医療～を担う人材

- ・システム医学(ゲノムその他のオミックスの活用、特にバイオインフォマティクス、生物統計学、データ処理など)
- ・臨床データとの接合、バイオマーカーの開発

#### イ メディカル・エンジニアリング

#### ウ 地域医療・産業を支える人材の育成

※ 分科会④【主査： \_\_\_\_\_、副主査： \_\_\_\_\_】

27年度の優先取組

f 未来の医療の開発・地域医療の開発を支える人材の育成【アドバイザー候補： \_\_\_\_\_】

## 2 分科会の設置・運営

- ① 4つの分科会を設置。議長が指名する主査、必要に応じ副主査(大学・研究機関)が分科会の運営を担う。
- ② 分科会の主査及び副主査は、議長と協議し、分科会の運営に必要なメンバーを選定
  - ア 分科会の運営に産業界の意向を反映するため、地域内の企業・団体のキーマン(連合大学院等については不要)
  - イ 分科会運営を事務的にサポートする会員自治体(または経済団体)
  - ウ 分科会の趣旨に賛同する地域内(会員)の企業、大学、研究機関、自治体等
  - エ 調査研究に必要なアドバイザー等(地域内外を問わない学識者、企業等)
- ③ 分科会ごとに、テーマについて討論・検討し、具体的な取組内容を決定。常任幹事会に報告し、会員間で情報共有。
- ④ 設立記念シンポジウム(H27年12月を目途で開催)で、各分科会が具体的な取組内容(原則、優先取組)について発表。
- ⑤ 有識者を招いた研究会(年2回程度)の開催などにより調査研究を進める。

## 3 広報活動

設立記念シンポジウムの開催のほか、各主体が行うセミナー等の活用により創生会議の活動についてPRを図る。

また、産学交流イベントへの出展など多様な手法による広報について、今後検討する。